

# 地域の人々をつなげる 「コミュニティハウス」

～「地域コミュニティの拠点としての学校」の機能を高める～

本格的な人口減少時代にあって、次代を担う子供たちが健やかで心豊かに成長を遂げていくためには、地域コミュニティを子供の成育空間として再生していく取組を進める必要があることから、平成31年2月に出された第10期東京都生涯学習審議会の建議では、地域学校協働活動を軸に据えた今後の社会教育事業の在り方について提案しています。

この提案を踏まえ、東京都教育委員会では、これまでの地域と学校の連携・協働に関する事業を拡充しながら、「地域のコミュニティづくりの拠点としての学校」の機能を高めていくために、令和元年度から「Tokyoスクール・コミュニティ・プロジェクト」として位置付け、実施しています。

このプロジェクトは、(1) 放課後子供教室の取組の推進、(2) 地域交流拠点の運営効果に関するモデル事業、(3) 地域学校協働活動の活性化に向けた、区市町村への統括コーディネーターの配置促進の取組で構成されており、区市町村と連携を図りながら実施しています。

この中で、令和3年3月に清瀬市立清瀬中学校に地域交流拠点（コミュニティハウス）が設置され、今後、活動の展開が期待される「(2) 地域交流拠点の運営効果に関するモデル事業」について紹介していきます。

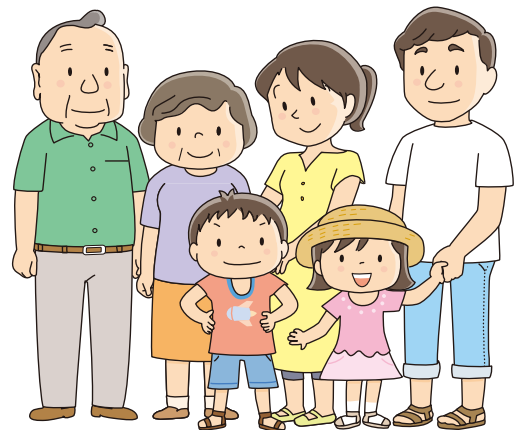
## 地域コミュニティの拠点として、学校に期待される役割

2025年には東京都においても本格的な人口減少社会に突入すると言われており、このような状況の下で、いかにして持続可能な地域社会づくりを進めていくかが問われています。

持続可能な社会づくりを実現するためには、地域を構成する人々が生活の課題について考え、学び合い、相互につながりあえる場（地域交流の拠点）を身近な地域の中に創出していく必要があります。

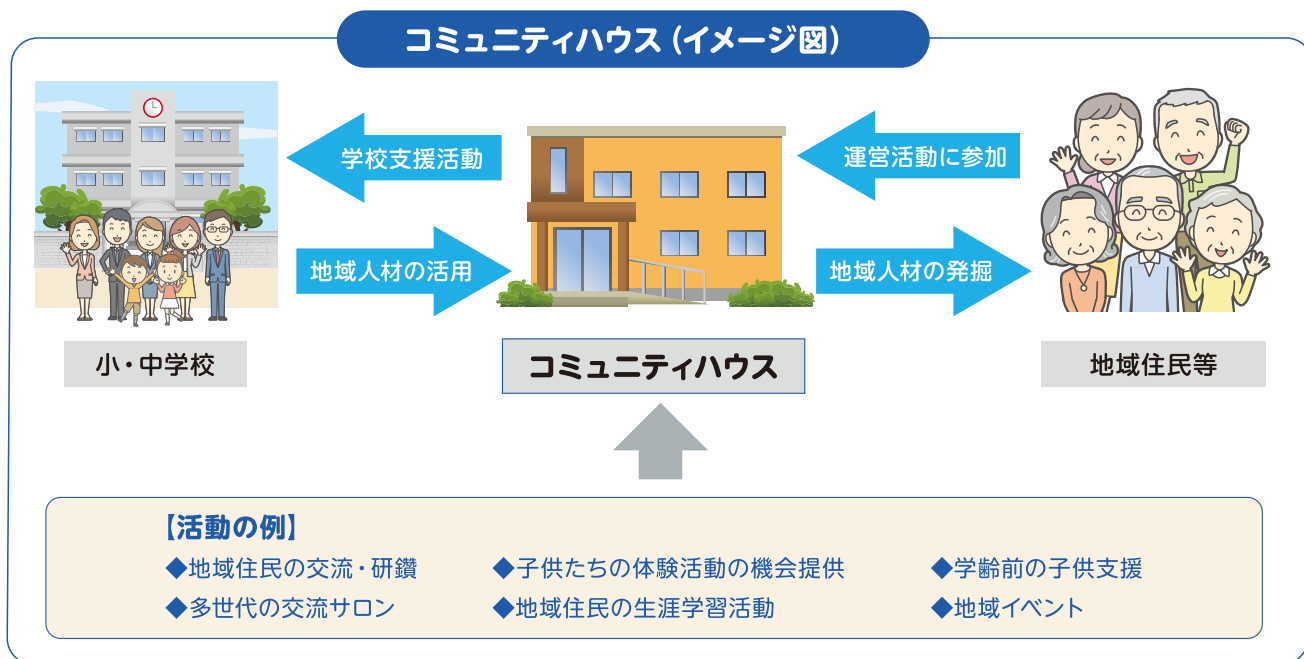
「スクール・コミュニティ」とは、学校を地域づくりの拠点に位置付けるという考え方であり、今後、縮小していく社会の中で、地域の公共空間を確保していくためには、地域住民の交流拠点としての学校の機能を最大限に生かしていくことが求められます。

子供から高齢者に至る多世代が協働したり、外国人等異なる文化を有する者たちとの交流により、ダイバーシティ（多様性）があふれる地域コミュニティでは、健康かつ安全で安心な暮らし、子育ての充実、生きがいづくり等の分野で地域住民の主体的な学びが活発に行われています。そのような場では、他者との対話生まれ、これにより人々がつながることの意味を理解し、住民同士の絆を強めていくことができます。そこで求められるのは、徒歩圏の中に、恒常的に交流・協働が図られる場を設けることです。公民館をはじめとした社会教育施設の整備が人口に比して十分とはいえない東京にあって、地域住民相互の交流の拠点づくりをどのように進めていくかが課題となっています。



# 学校に「コミュニティハウス」が設置された！

地域学校協働活動を推進し、学校が持続可能な地域づくりの拠点として機能するモデルを示すため、東京都はコミュニティハウスの建設を構想しました。この構想は、東京都の補助を受けた清瀬市によって実施され、令和3年3月に清瀬市立清瀬中学校の敷地内に「コミュニティハウス」が設置されました。



コミュニティハウスは2階建ての建物で、1階は地域の方々が集うコミュニティスペースとなっており、2階には児童クラブが設置されています。コミュニティスペースに期待される役割は、子供から高齢者まで多世代の様々な人々が社会参加できる場をすることで、地域学校協働の理念を実現することです。

コミュニティスペースの運営は、PTA活動や地域コミュニティ活動を通じて知り合った人々により設立されたNPO (NPO法人きよせラボ、柿添信作理事長) が担うことになりました。柿添さんは、「地域コーディネーターをはじめ地域住民、民間企業にも子供支援のネットワークを広げることを通じて、学校支援だけでなく、文化・芸術活動や地域の防災・減災活動等様々な活動を企画・実施していきたい。」と抱負を語っています。



NPO法人きよせラボのメンバー (コミュニティスペースにて)



コミュニティハウス

コミュニティスペースが創り出す様々な取組が地域の人々のつながりを深め、子供から高齢者まで幅広い層の地域参加を生み出し、今後の新たな地域コミュニティづくりのモデルとなるよう、東京都は清瀬市と連携して、この取組を支援していくとともに、その取組の成果を研究・分析することを通じて、都内各地に地域学校協働活動の輪を広げていきたいと考えています。